

「横浜市中期計画 2022～2025」最終振り返りを取りまとめました

「横浜市中期計画 2022～2025」(以下「中期計画」という。)では、設定した指標の状況などを毎年度確認し、事業の見直し等を行うなど進捗管理を行い、計画を推進してきました。

計画期間が終了したため、計画期間の実績として、「指標の改善・向上状況」と、「市民の皆様の意識・状態等実感の把握、有識者による専門的な知見」の双方を重ね合わせ、多角的に検証し、取りまとめました。

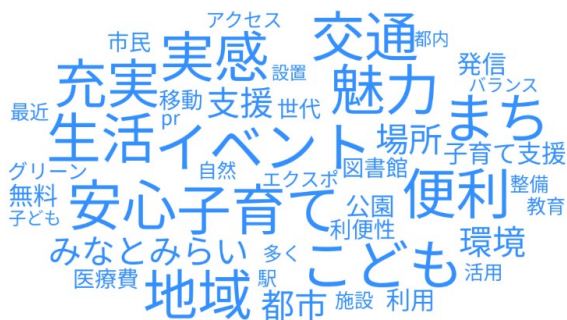
<中期計画最終振り返りの概要>

1 計画指標の改善・向上状況

中期計画に掲げた全指標のうち、約9割(90%)において、計画開始時の現状値を上回る改善・向上が見られました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等の外部環境の変化による影響を除外した目標達成率は約8割(79%)となっており、厳しい社会経済情勢下にあっても、市民生活の安心・安全や都市の持続可能性の向上等を進めてきました。

2 市民インタビューでの意見

【寄せられたキーワード】



ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析

【当日の様子】



【寄せられたご意見の概要(Copilot による要約)】

横浜市の中期計画に対して、市民からは全体として高い評価が寄せられた。特に子育て支援では、小児医療費無償化の拡大、中学校給食、待機児童ゼロ、教育 DX や体育館空調整備などが安心感や負担軽減につながっているとの声が多い。一方で制度の周知不足や保育料負担軽減への要望もみられた。生活環境面では、交通利便性、治安、医療機関の充実、図書館や公園整備が評価された一方、防犯灯や道路、公園トイレの整備を求める意見もあった。経済・観光分野では、みなとみらいや再開発、イベント、企業誘致によるにぎわい創出を評価する声が多く、混雑対策や地域間格差への配慮も求められた。ブランド力では「横浜らしさ」や都市と自然の調和が魅力とされた一方で、全体を通じて施策の積極的な PR 強化を望む意見が目立った。

◆中期計画及び最終振り返りについては以下からご確認ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>

※各冊子は市民情報センター及び各区区政推進課でもご覧いただけます。

お問合せ先			
(中期計画全般に関すること)	政策経営・国際戦略局経営戦略課担当課長	田中	Tel 045-671-2135
(行政運営に関すること)	行財政局行政マネジメント課担当課長	田中	Tel 045-671-2112
(財政運営に関すること)	行財政局財政課財政調査担当課長	田中	Tel 045-671-3897



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

